

2021 年 11 月 19 日

通貨ニュース

インドネシア:11 月金融政策会合の概要と 7～9 期 GDP について

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 18 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレート¹を 9 会合連続で 3.50%に据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想では 28 人のエコノミスト全員が据え置きを予想していた。引き続き、BI が 16 年に 7 日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。

声明文にて、世界経済は 7～9 月期にかけて供給制約や資源価格の上昇を背景に回復ペースが鈍化した点を指摘。今後も資源価格の高騰が懸念されるとしたが、景気回復は続く²と見込んでいる。こうした動きに合わせて米国をはじめ、各国で金融緩和縮小の取組みが本格化することにも言及しており、将来にかけてインドネシアの金融市場の環境はやや厳しくなることに警戒感を示した。

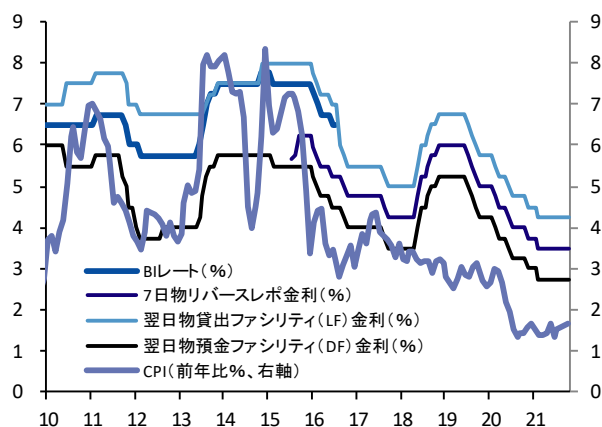
国内経済については、デルタ株拡大による景気の底打ちが確認された。7～9 月期 GDP は前年同期比+3.51%(前期比▲0.3%)となった(図表 2)。4～6 月期 GDP の同+7.07%から劣後する結果となった他、市場予想の同+3.88%も下回った。国内のデルタ株拡大による行動制限措置が影響し、GDP の約 6 割を占める個人消費は同+1.03%に留まり、前期比では▲1.0%と 5 四半期ぶりにマイナスに転じた。企業部門の固定資本投資もやや陰りが見られている。一方、外需部門は主要製品の石炭やパーム油の価格上昇が追い風となって、+1.2%ポイントのプラス寄与となった。

なお、10～12 月期についてはワクチン接種の拡大と新規感染者数の抑制が確認されており(図表 3)、サービス業を中心に改善が期待される。BI は 21 年の成長率について前年比+3.5～4.3%と予想を据え置いている。ペリーBI 総裁の会見では、経済情勢は改善したが、内需は潜在成長力を依然として大幅に下回っていると総括した。また、10～12 月期に経済は加速し、22 年には人流が更に活性化し、消費と投資が経済をけん引するといった見通しを述べ、資源価格の高騰もインドネシアの輸出をサポートするとの見方を示した。

一方で、消費者物価を見ると 1%台半ばの推移となっており(図表 1)、供給制約と資源高がインフレ圧力となっている状況にはないことが示唆される。IDR 相場も米国がテーパリング着手を決定した後も安定的な推移となっている中(図表 4)、金融緩和を継続する土台は整っており、景気回復を下支えしたい BI の方針にも合致しているといえる。インドネシア経済は依然デルタ株拡大による打撃を修復する段階にあり、まずはその経過が注視されていくだろう。そうした中で、政府・中銀の予測に沿った景気回復や成長軌道の上方修正の期待が高まる状況においてようやく金融政策の転換に関する議論が開始されるものと見られる。引き続き BI の金融政策の正常化への着手は 22 年後半以降と考えたい。

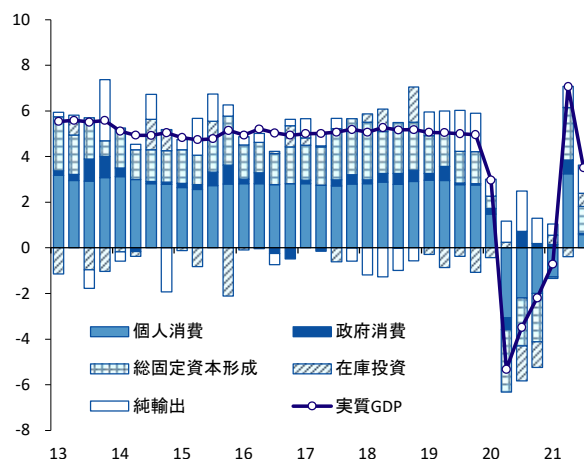
市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



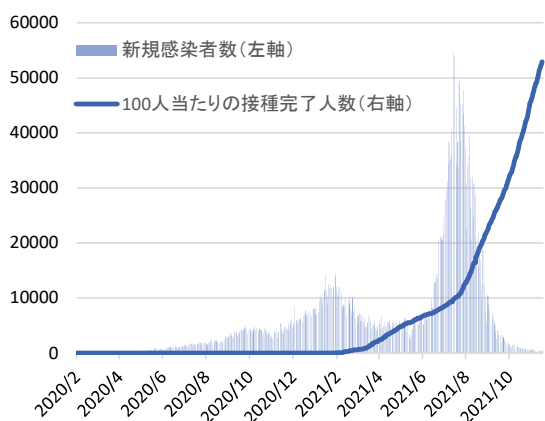
出所: インドネシア中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: インドネシア実質 GDP 成長率(前年比%, %ポイント)



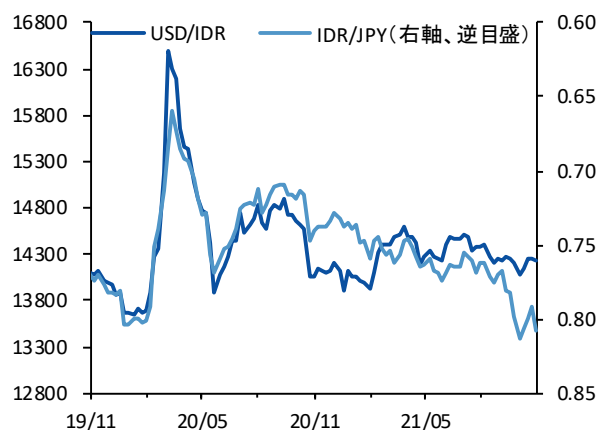
出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: 新型コロナウイルス新規感染者数とワクチンの接種状況(人)



出所: Our World in Data, Macrobond、みずほ銀行

図表 4: IDR 相場動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。